

八潮市生活困窮者自立相談支援事業業務委託仕様書

八潮市が、受託者に委託する業務内容は、次のとおりとする。

1 業務の名称

八潮市生活困窮者自立相談支援事業業務委託

2 業務の目的

本事業は、生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）に基づき、生活困窮者等を対象に、生活困窮者自立支援制度の入り口として相談に応じ、就労や住まいの課題をはじめとする様々な課題を評価・分析して、相談者の状態にあった自立支援計画を作成し、就労支援、住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者等への支援を行うことにより、生活困窮者等の早期支援と自立促進を図ることを目的とする。

3 事業実施期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

4 事業実施地域

八潮市内全域。ただし、必要に応じて、市外の就労先や関係機関への訪問等を行うものとする。

なお、業務に際しての職員の交通手段は受託者が確保するものとする。

5 事業内容

- (1) 支援対象者は、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業における支援調整会議において、本事業による支援が適切であると判断された者（以下「対象者」という。）とする。
- (2) 受託者は、生活困窮者自立支援法等関係法令及び国の作成する「自立相談支援事業の手引き」等に基づき業務を実施するものとする。
- (3) 受託者は、対象者からの電話又は来所による相談のほか、関係機関から対象者に関する情報を直接受付するものとする。

また、受託者は、電話又は来所による相談が困難な対象者を発見するため、関係機関との連絡体制を構築するほか、必要に応じて訪問支援を実施するものとする。
- (4) 受託者は、八潮市と協議のうえ、次の専門の職員を配置し、以下の業務

を実施するものとする。

ア 主任相談支援員

- (ア) 相談業務全般の管理・運営に関すること。
- (イ) 困難事例への対応など高度な相談支援に関すること。
- (ウ) 地域への働きかけ（社会資源の開拓及び連携、地域住民への周知等）に関すること。
- (エ) 相談支援員及び就労支援員の業務を補完し、当該業務に係る進行管理に関すること。
- (オ) 生活困窮者自立相談支援機関職員の資質向上に関すること。

イ 相談支援員

- (ア) 支援対象者への相談支援（アセスメント、プランの作成、アウトリーチ等）に関すること。
- (イ) 個別的、継続的、包括的な支援の実施に関すること。
- (ウ) 支援調整会議に関すること。
- (エ) 住居確保給付金の相談及び申請の受付並びに受給者の就職活動状況の確認に関すること。
- (オ) 自立支援に必要となる関係機関との連携及び調整に関すること。
- (カ) 他法他施策活用の支援に関すること。
- (キ) 地域のネットワークづくりに関すること。
- (ク) 生活困窮者自立相談支援機関職員の資質向上に関すること。
- (ケ) その他自立支援に関すること。

ウ 就労支援員

- (ア) 就労に関する助言及び支援に関すること。
- (イ) 求職活動に関する助言及び支援に関すること。
- (エ) ハローワークとの連携に関すること。
- (オ) 就労後のフォローアップに関すること。
- (カ) 就労訓練の受講支援に関すること。
- (キ) その他就労支援に関すること。

エ 住まい相談支援員

- (ア) 住まいの課題を中心とした相談支援に関すること。
- (イ) 住宅関係機関及び福祉関係機関との連携、相談対応に関すること。
- (ウ) 物件・支援ニーズの情報収集に関すること。
- (エ) その他住宅に関する相談支援に関すること。

- (5) 受託者は、自立支援のための計画であるプランを作成するに当たっては、支援調整会議を主催してプランを検討し、同会議の了承を得るものとする。
- (6) 受託者は、八潮市と協議のうえ、主任相談支援員、相談支援員、就労支

援員及び住まい相談支援員（以下「支援員等」という。）が行う業務につき、以下の項目について八潮市に報告する。

- ア 支援員等の勤務状況に関する事。
- イ 対象者への支援に係る進捗状況に関する事。
- ウ 事業に必要となる規程の作成に関する事。
- エ 事業実施計画の策定に関する事。
- オ その他事業の成果測定に必要となる資料の収集及び作成に関する事。

（7）受託者は、本事業の拠点となる事務所（以下「事務所」という。）を八潮市内に設置する。

（8）受託者は、本事業の主たる実施場所を八潮市役所社会福祉課内に設置する。また、窓口、相談室等について、八潮市役所内の施設は、原則無償で使用できるものとする。

なお、八潮市役所内において業務に従事する受託者の職員は常に身分証明書を携帯することとし、八潮市の事前の許可なく、業務上必要のない場所に立ち入らないこと。

（9）本事業における支援員等の配置人数は表1のとおりとする。ただし、業務の実施にあたり、効率的な支援を行うために有効と判断される場合は、八潮市と受託者の協議により、委託の範囲内で支援員等の配置人数を別途定めることができるものとする。

表1 配置人数

主任相談支援員	1 人
相談支援員	0.5 人
就労支援員	0.5 人
住まい相談支援員	0.5 人

（10）相談・支援業務は、八潮市役所、支援対象者の居宅又は居所、事務所、八潮市社会福祉協議会等の関係機関において行う。なお、相談・支援業務に際しての支援員等の交通手段は、受託者が確保するものとする。

6 支援員等の実施体制

（1）主任相談支援員

国の定めた自立相談支援事業従事者養成研修を修了した者を配置すること。修了者が配置できない場合は、次のいずれかに該当する者とする。

- ア 社会福祉士、精神保健福祉士、保健師として保健、医療、福祉、就労、教育等の分野における業務に1年以上従事している者であり、かつ、生活困窮者への相談支援業務その他の相談支援業務に1年以上従事してい

る者

イ 生活困窮者への相談支援業務その他の相談支援業務に3年以上従事している者

ウ 相談支援業務に準じる業務として、八潮市が認めた業務に3年以上従事している者

(2) 相談支援員

国の定めた自立相談支援事業従事者養成研修を修了した者を配置すること。修了者が配置できない場合は、次のいずれかに該当する者とする。

ア 社会福祉法第19条各号のいずれかに該当する者

イ 社会福祉事業に1年以上従事した者

※ 「社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生労働省令第49号）第2条」及び「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲について（昭和63年2月12日付社庶第29号厚生労働省社会局、厚生労働省児童家庭局長通知）」に規定された「福祉に関する相談援助の実務経験を有すると認められる職種」に従事した者であることが望ましい。

ウ 以下の（ア）から（エ）のいずれかの資格を有する者

（ア）社会福祉士

（イ）精神保健福祉士

（ウ）保健師

（エ）その他（ア）から（ウ）と同等以上の能力を有していると八潮市が認める資格

(3) 就労支援員

国の定めた自立相談支援事業従事者養成研修を修了した者を配置すること。修了者が配置できない場合は、次のいずれかに該当する者とする。

ア 6（2）ア又はイに該当する者

イ 以下の（ア）から（カ）のいずれかの資格を有する者

（ア）社会福祉士

（イ）精神保健福祉士

（ウ）臨床心理士

（エ）産業カウンセラー

（オ）社会保険労務士

（カ）その他（ア）から（オ）と同等以上の能力を有していると八潮市が認める資格

ウ ハローワーク又は職業紹介を主たる業務とする企業における職務経験を3年以上有する者

- エ アからウと同等以上の能力を有していると八潮市が認める者
- (3) 住まい相談支援員

国の定めた自立相談支援事業従事者養成研修を修了した者を配置する。修了者が配置できない場合は、次のいずれかに該当する者とする。

- ア 住居の確保に困難を抱える方に対し、状況に応じた相談支援や賃貸住宅への入居支援、家賃・転居に関する課題解決サポートなどを行うため、福祉や居住支援に関する一定の知識や経験を有する者
- イ アと同等以上の能力を有していると八潮市が認める者

7 業務実施時間等

(1) 窓口対応時間

原則として八潮市役所の開庁時間とする。

(正午から午後 1 時 00 分までを除く。)

ただし、相談・支援の状況により、上記時間外の対応が必要となる場合がある。

(2) 実施日

土曜日及び日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日（以下「祝日法による休日」という。）、12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日までの日（祝日法による休日を除く。）及び八潮市と受託者の協議により特に定める日を除く毎日。

ただし、相談・支援の状況によっては、時間外の弾力的な対応を行うよう努めること。

8 委託料

(1) 委託料には、次のものが含まれる。

- ア 人件費
- イ 事務所賃貸借費用（レンタル又はリース）
- ウ 交通費
- エ 通信費
- オ 事務機器賃貸借費用（レンタル又はリース）
- カ アウトリーチ用の車両費用（レンタル又はリース）
- キ 支援員等用パソコン賃貸借費用（レンタル又はリース）
- ク 専用電話回線設置に関する工事費用及び通話料
- ケ その他事務の遂行に必要な費用
- コ 一般管理費（ア～ケを合計した額の 10%を上限とする。）

(2) パソコンを賃貸借する場合及び賃貸借した事務機器をネットワークに接

続する場合は、ウイルス対策、アクセス制限及び情報漏えい対策をはじめとする必要なセキュリティを確保すること。また、契約終了後はパソコン内のデータを完全に消去することとし、消去方法については八潮市の指示に従うこと。

9 関係書類の提出

受託者は、本業務の実施にあたり、本仕様書の内容に基づき、あらかじめ下記の（１）から（３）までの事項を記載した実施計画書（様式は任意とする。）を作成し、契約締結後 15 日以内に八潮市へ提出し、承認を受けなければならない。また、提出後の実施計画に変更が生じる場合は、事前に八潮市の承認を得るものとする。

- （１）業務実施体制（各業務担当者氏名、役割、連絡体制（緊急時を含む。）等を記載した体制図等）
- （２）実施スケジュール（月間、年間）
- （３）その他、業務に実施にあたって必要な事項

10 報告

受託者は、八潮市に対して、当月に係る委託業務の活動状況を、翌月 10 日（当日が休日等の場合は翌開庁日。また、令和 11 年 3 月分については、令和 11 年 3 月 31 日）までに、八潮市が指定する内容及び方法で報告するものとする。

11 委託料の支払い

委託業務の活動状況の報告後、月額払いとする。

12 特記事項

- （１）受託者は、業務を遂行するうえで、これに携わる職員を管理監督するとともに、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び関係法令を遵守し、特に個人情報の保護及び第三者への漏えい防止に関しては従事職員に徹底させること。
- （２）受託者は、本業務の実施に際し、労働関係諸法令その他関係法令を遵守するとともに、法令上の全ての責任を負うものとする。
- （３）受託者は、業務上知り得た事項を他人に漏らし、又はこれを本件以外に使用してはならない。また、相談・支援業務等のデータの紛失等が、決してないよう鍵付き金属書庫にて厳重に保管すること。また、委託業務が終了する場合の電子事務機器における残存データに関しても必ず責任を持つ

て対応し、それに起因する漏えいに関しては履行期間外においても責任を負うものとする。本業務の終了後も同様とする。

- (4) 八潮市は、受託者がこの契約において個人情報の取扱いが不適切と認めたときは契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。
- (5) 八潮市が、受託者に対し、本事業に関する情報の開示を求めた場合には、受託者はこれに協力する義務を負うものとする。
- (6) 事業費が適正に活用されているかを判断するため、八潮市が受託者に対し、事業に係る各種会計書類等の確認や調査を行う場合がある。また、本事業は国の生活困窮者自立支援制度の補助事業となる予定であるため、会計検査院、厚生労働省及び埼玉県の実地検査等の対象事業となる場合があることに留意すること。
- (7) 八潮市は、職員が本業務の遂行に支障をきたすと判断した場合は、年度途中であっても、受託者に対して当該職員の変更を要求できるものとし、受託者は速やかにこれに従うものとする。
- (8) 受託者は、本業務の全部又は一部を第三者に請け負わせ、又は委任してはならない。ただし、あらかじめ書面により八潮市の承認を得た場合は、当該業務の一部を第三者に請け負わせ、又は委任することができる。
- (9) 受託者は八潮市に対し、職員の名簿を、業務受託後速やかに提出する。業務受託期間中に職員の変更があった場合には、直ちに変更名簿を提出するものとする。
- (10) 八潮市は、本業務中における職員の事故については、一切責任を負わないものとする。
- (11) 受託者は、業務の実施にあたり対象者から利用料を徴収しない。
- (12) 本業務遂行にあたって、申込み及び問合せについては、原則として受託者が対応することとする。支援対象者と業務従事者間のトラブルへの対応は、原則として受託者の責任において迅速かつ誠実な対応を行うとともに、八潮市に報告すること。なお、受託者において対応できない事情が生じた場合には、直ちに八潮市に報告し、対応を協議すること。
- (13) 本業務を遂行するにあたり、八潮市の信用を失墜する行為を行ってはならない。
- (14) 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合においても、業務の遂行に支障をきたすことのないよう十分な対応策及び緊急時の体制を整備すること。
- (15) 本業務により得られたデータ及び成果品は、八潮市に帰属するものとし、許可なく他に使用又は公表してはならない。

13 業務の引継

この契約の履行期間が満了するとき又は契約書に基づく契約の解除があるときは、受託者は業務の遂行に関する留意事項等を取りまとめた引継書を作成し、八潮市に引き渡すものとする。

14 その他

本仕様書に定めのない事項及び仕様について生じた疑義については、八潮市及び受託者双方が協議して決定するものとする。